

平成 22 年 5 月 12 日

会社名 株式会社 CSKホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 中西 毅
 問合せ先 経 理 部 長 岡 恭 彦
 電話番号 0 3 - 6 4 3 8 - 3 0 3 0
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 22 年 3 月期 連結決算の要旨

● 前期比サマリー

(単位:億円)

	2008/03	2009/03	2010/03	前期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,396.9	2,060.9	1,695.1	△365.8	△17.7%
営業利益	192.5	△1,230.6	41.7	1,272.4	-
営業利益率	8.0%	△59.7%	2.5%	+62.2%	-
経常利益	206.3	△1,224.7	29.1	1,253.9	-
当期純利益	12.7	△1,615.2	△591.8	1,023.4	-

売上高 及び 営業利益 :

- 売上高は、企業業績の悪化によるIT投資抑制の傾向が続く中、当社グループにおいても主力となる情報サービス事業において、電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けを中心とした減少、前期での銀行統合等の大型案件精算やクレジットファイナンス向けの機器販売があったこと等により前期比 20.8%の減収となり、プリペイドカード事業及び証券事業における前期比増収の結果を踏まえても、連結全体としては1,695.1億円(前期比17.7%減)となりました。
- 営業利益は、情報サービス事業において売上高の減少による影響はありましたが、コスト削減の推進をはじめ、証券事業の黒字化、前期におけるその他の事業(金融サービス)での損失の解消があり、連結全体では41.7億円の営業利益(前期1,230.6億円の営業損失)へと前期と比較し大きく改善することができました。

経常利益 及び 当期純利益 :

- 経常利益は、プリペイドカード事業におけるカード退蔵益の増加はあったものの、支払利息をはじめ資本増強のための株式交付費や支払手数料等の営業外費用が影響し29.1億円の経常利益(前期1,224.7億円の経常損失)となりました。
- 当期純利益は、不動産証券化事業撤退損失や特別退職金等の特別損失640.9億円の発生により、591.8億円の当期純損失(同1,615.2億円の当期純損失)となりました。

● セグメント別 業績（連結）【前期比較】

（単位：億円）

	2009/03		2010/03		増減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
情報サービス	1,907.9	87.8	1,510.5	113.2	△ 397.4	25.3
テクノロジーサービス	1,365.8	109.0	1,099.6	104.1	△ 266.1	△ 4.8
ビジネスサービス	542.1	△ 21.1	410.8	9.0	△ 131.2	30.1
プリペイドカード	27.4	1.8	31.9	2.3	4.4	0.4
HD等	△ 65.3	△ 85.5	△ 34.3	△ 56.7	31.0	28.8
小計 （情報サービス+カード+HD等）	1,870.0	4.1	1,508.1	58.8	△ 361.8	54.6
証券	156.2	△ 78.6	176.3	1.4	20.0	80.1
その他（金融サービス）	34.7	△ 1,156.1	10.7	△ 18.4	△ 24.0	1,137.6
連結	2,060.9	△ 1,230.6	1,695.1	41.7	△ 365.8	1,272.4

※セグメント間取引の売上を含んでおります。

※不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業をその他の事業として表示しております。

情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいては、電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けシステム開発案件の減少に加え、前期において、銀行・信託の統合における再構築案件やクレジットファイナンス向け機器販売等の大型精算があった影響により減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービス関連の売上高が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス等の売上高が減少し、情報サービス全体の売上高は1,510.5億円（前期比20.8%減）となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービス、ビジネスサービス共に顧客のIT投資抑制など厳しい受注環境の中、売上高の減少により粗利益が減少したものの売上原価・販売費及び一般管理費の削減を積極的に推進した結果、営業利益は113.2億円（同28.9%増）となりました。

プリペイドカード事業

- 店頭及びギフトによるカード発行量は前年よりも若干減少しましたが、売上高は機器の販売が貢献し31.9億円（前期比16.4%増）となりました。
- 営業利益は、機器の販売に関する粗利益の増加が寄与し、2.3億円（同26.0%増）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は13.5億円（同10.6%増）となっております。

証券事業

- 売上高は、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も緩やかな上昇基調となり、株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し、176.3億円（前期比 12.9%増）となりました。
- 営業利益は、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前期比で約 57.3 億円削減し、1.4 億円（前期 78.6 億円の営業損失）となりました。

その他の事業（金融サービス）

- 売上高は、主に有価証券の売却益が減少し、10.7 億円（前期比 69.1%減）となりました。
- 営業利益は、有価証券の評価損等により 18.4 億円の営業損失となりました。前期については有価証券及び投資不動産において多額の評価損の計上等があったことから、1,156.1 億円の営業損失となっております。

● 次期の見通し

平成 23 年 3 月期の連結業績の見通しについては、以下のとおりであります。

当社グループは、「BPO」、「IT マネジメント」、「システム開発」各事業の強化・連携と 3 事業分野をベースとした新たな成長分野の開拓を推進し、安定的に収益を生み出す体質の転換を目指してまいります。

売上高については、3 事業分野での増収を見込むも、(株)ISA O やコスモ証券(株)等の事業撤退・売却により、連結全体としては減収となる見通しであります。一方、営業利益については、3 事業分野での増収に伴う粗利益増加、不採算事業からの撤退、平成 22 年 3 月期に実施したコスト構造改革や早期退職優遇制度に伴う人件費削減効果等により大幅な増益を目指します。

また、平成 22 年 4 月 15 日に公表いたしましたコスモ証券(株)の株式譲渡に伴う特別損失約 88 億円の発生も考慮し、平成 23 年 3 月期の連結業績は、売上高 1,600 億円、営業利益 100 億円、経常利益 93 億円、当期純利益は 5 億円となる見通しであります。

単位：億円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	1,600.0	100.0	93.0	5.0
参考：平成 22 年 3 月期実績	1,695.1	41.7	29.1	△591.8

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上